



# 政務活動報告書

会派「創和・公明」 志村 洋子

日時：2023年7月26日(水)～7月27日(木)

場所：防衛省、衆議院第二議員会館

目的：木村次郎防衛大臣政務官への要望活動

今後の自衛隊再編成計画についての勉強会へ参加

① 7月26日(水)16:00～16:30

【木村次郎防衛大臣政務官への要望活動について】

7月25日に、弘前市議会議員有志による防衛議員連盟を設立。

設立の趣旨と目的は、陸上自衛隊 弘前駐屯地の充実・発展に寄与し、日本の平和と繁栄に貢献するとともに、災害時における市民の安心・安全を確保することである。

弘前駐屯地は、弘前商工会議所を中心とした地元の強い誘致運動により、昭和43年に開庁され55年が経過した。地域と共に歩んできた駐屯地は、防衛だけでなく観光や災害時の支援・祭りへの参加・地域経済の発展からも非常に重要な存在である。

昨今 北朝鮮による弾道ミサイル発射等、我が国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増している。今回は、今年度末に予定されている改編を控える中、弘前駐屯地に関する体制を維持し更なる強化を要望した。

今後も、国防の必要性を改めて強く感じた。

② 7月27日(木)10:00～11:00

【今後の自衛隊再編成計画についての勉強会へ参加について】

講師：防衛省 整備計画局防衛計画課 総括班長 森田 <sup>もりた</sup> <sup>あきら</sup> 陽氏

議題1：今後の陸上自衛隊再編計画について

議題2：青森県内部隊の現状及び再編計画等について

〈議題1〉

今年度末において、第9師団の偵察隊が廃止となり、約160名が岩手県盛岡市の戦車大隊と統合される。地域経済の観点からしても、弘前市において非常に大きな損失と考える。弘前駐屯地を支える市民として、自衛隊と共生しつつ災害や有事の際も含め、今まで以上に連携強化が重要である。

〈議題 2〉

大湊分屯基地は、レーダー監視システムを用いて、日本海および太平洋上の空域を 24 時間体制で、他国の航空活動を監視することを任務とし、他の駐屯地とも連携を図り日本の空を安全に寄与している。

我が国だけで自国を守ることが困難な時代であり、日本は日米同盟を安全保障の基軸としてきた。その下で、日本への攻撃を思いとどまらせる抑止力をより一層向上させるとともに、有事が起きた際の対処力に万全を期す。

その上で、北朝鮮による度重なるミサイル発射など深刻な脅威から国民の命と生活を守り抜くには、日米同盟の抑止力とともに、日本の防衛力を整備し対処力も強化することが重要である。

## 防衛議連による陳情・勉強会（政務活動費）

- 1 期間 令和5年7月26日～27日
- 2 会場 防衛省（7月26日）・衆議院第二議員会館（7月27日）
- 3 内容 弘前駐屯地に関する陳情及び防衛に関する勉強会
- 4 概要

### （1）陳情 7月26日（16:00～17:00）

弘前市長と共に弘前市議会議員有志による防衛議員連盟として防衛省に訪問。木村次郎内閣防衛政務官へ陳情書を提出して参りました。内容は弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望です。尚、要望に対する提出者は弘前市・弘前商工会議所・弘前市防衛協会・青森県隊友会中弘支部、弘前自衛隊家族会、弘前市議会議員有志による防衛議員連盟となります。

### （2）勉強会 7月27日（10時～11時）

衆議院第二議員会館にて今後の自衛隊再編計画（特に青森県関係）について勉強会を行いました。講師は防衛相 整備計画局防衛計画課 総括班長の森田陽氏。

#### （i）「今後の陸上自衛隊再編計画について（特に第9師団の再編等について）」

現在の第9師団についての改変について説明を頂きました。令和4年度までにあった岩手の戦車大隊の廃止、弘前駐屯地にあった第9偵察隊が廃止になり、岩手の偵察戦闘大隊に改編になった経緯、改変後の活動内容について具体的なお話を頂きました。

#### （ii）「青森県内部隊の現状及び再編計画等について（大湊再編等）」

青森県内の各駐屯地や分屯基地の概要・沿革・活動内容を説明して頂き、その中で大湊警備区内主要部隊の概要を具体的にお話頂きました。所在する部隊、自衛官の数、青森県及び北海道における大湊警備区内主要部隊配置図を照らし合わせながら防衛に関する説明を頂きました。

#### （iii）質問・質疑応答

弘前駐屯地の再編による経緯や特に偵察隊の廃止に関する意見要望を始め、日本の防衛の現状、またウクライナ情勢による日本の立場や危惧される点、中国から見た日本周辺

の海洋上の防衛をお話しました。更には過去の青森県内における緊急事態と思われる不可解だった自衛隊の行動等を質問させて頂きました。

我々弘前市議会議員有志による防衛議員連盟としても、今後の不安定な世界情勢の中で地域の安全を守る為に防衛に関する知識を深め活動して参ります。

行政視察報告書（政務活動費）

1 期 間 令和5年7月26日から7月27日

2 視 察 先 (1) 防衛省  
(2) 衆議院第二議員会館

3 項 目 (1) 陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望書提出  
防衛大臣政務官 木村 次郎  
(2) 勉強会  
1) 今後の陸上自衛隊再編計画について  
2) 青森県内部隊の現状及び再編計画等について  
防衛省 整備計画局防衛計画課  
総括班長 森田 陽

4 同行議員 (会派 創和・公明)  
清野一栄、外崎勝康、木村隆洋、竹浪 敦、志村洋子

5 概 要

(1) 7月26日(水) 15時30分～16時30分

<項目> 陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望書提出

昨年末、防衛にかかる新たな戦略体系が策定され、自衛隊の配置についても再編が行われた。

弘前駐屯地においても再編により、偵察隊が他県の駐屯地へ配置されることとなった。

弘前駐屯地は、商工会議所が中心となり市民活動によって誘致した経緯もあり、弘前駐屯地の規模縮小は、青森県全体の防衛力低下、そして弘前市に与える経済効果の低下が懸念されることから、弘前駐屯地の体制を維持し、更なる強化をしていただくことを盛り込んだ要望書を、弘前市、弘前商工会議所、弘前市議会議員有志による防衛議員連盟、弘前市防衛協会、青森県隊友会中弘支部、弘前市自衛隊家族会の連名で木村次郎防衛大臣政務官へ提出した。

(2) 7月27日(木) 10時～11時

<項目>

勉強会

1) 今後の陸上自衛隊再編計画について

- ・ 領域横断作戦能力を強化するため、対空電子戦部隊を新編するとともに、島嶼部の電子戦部隊を強化する。さらに、情報収集、攻撃機能等を保持した多用途無人航空機部隊を新編する。  
また、サイバー戦や電子戦との連携により、認知領域を含む情報戦において優位を確保するための部隊を新編する。
- ・ 持続性・強靱性を強化するため、南西地域に補給処支処を新編するとともに、補給統制本部を改編し、各補給処を一元的に運用することで後方支援体制を強化する。
- ・ スタンド・オフ防衛能力、サイバー領域等における能力の強化に必要な増員所要を確保するため、即応予備自衛官を主体とする部隊を廃止し、同部隊所属の常備自衛官を増員所要に充てる。また、即応予備自衛官については、補充要因として管理する。

2) 青森県内部隊の現状及び再編計画等について

- ・ 岩手県にある偵察戦闘大隊の増員に伴い、岩手駐屯地の戦車大隊(約220名)及び弘前駐屯地の偵察隊(約160名)が廃止となった。また、青森、秋田、弘前の普通科連隊合わせて10名及び八戸駐屯地等後方支援連帯約50名が減員となった。
- ・ 国内全体としては、南西地域における防衛体制を強化するため、第15旅団を師団に改編するとともに、各種事態に即応し、実効的かつ機動的に抑止及び対処しうよう、その他の8個師団、5個旅団、1個機甲師団については、機動運用を基本とする。  
また、専門的知識を備えた空挺部隊、水陸機動部隊、空中機動部隊を機動的に運用する。
- ・ こうした施策の前提として、組織の最適化を徹底するとともに、中長期的な体制の在り方を検討する。



# 政務活動報告書

弘前市議会議員

木村 隆洋

## 【陳情活動】

日時 令和5年7月26日(水)

場所 木村次郎防衛大臣政務官室

参加議員 尾崎寿一、清野一栄、佐藤哲、松橋武史、外崎勝康、野村太郎、石山敬、坂本崇、竹浪敦、工藤裕介、志村洋子、木村隆洋

## 陳情内容

桜田市長、今井商工会議所会頭、工藤防衛協力会会長、三上隊友会会長と共に、弘前市議有志による防衛議員連盟11名で木村次郎防衛防衛大臣政務官に「陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望」活動を行ってきた。

昭和43年に弘前商工会議所を中心とした市民の誘致活動によって誕生した陸上自衛隊 弘前駐屯地は創立56年を迎え、地域経済にとっても非常に重要

な役割を果たしている。

昨今の北朝鮮による弾道ミサイル発射により、青森県においてもその脅威が高まる中、陸上自衛隊 弘前駐屯地の位置づけは極めて重要であると考える。

偵察隊が今年度廃止になり、約160名の隊員が減少する中、今後の陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化を木村次郎防衛大臣政務官に要望してきた。

木村政務官からは「現状、すぐに返答が出来る状況にはないが、今後の陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する要望については本省にも伝えていく」との答弁であった。

また、桜田市長は始め関係者数名から弘前駐屯地に関してへの発言があった。

## 【勉強会】

日時 令和5年7月27日（木）

場所 衆議院第二議員会館

講師 森田陽 防衛省整備計画局防衛計画課 総括班長

参加議員 尾崎寿一、清野一栄、佐藤哲、松橋武史、外崎勝康、野村太郎、石山敬、坂本崇、竹浪敦、工藤裕介、志村洋子、木村隆洋

「議題1 今後の陸上自衛隊再編計画について（特に第9師団の再編計画等について）」

防衛省 森氏より陸上自衛隊弘前駐屯地の現状について説明があった。現在の常備自衛官の定員などの説明があったが、第9師団の再編については令和5年度末に、盛岡市の戦車大隊と弘前駐屯地の偵察隊を統合し、新たに偵察戦闘大隊が編成されることとなった。

新たに編成される偵察戦闘大隊は約290名の部隊となるが盛岡市に配置されるために、弘前駐屯地の隊員は約160名の減少となる。

また、陸上自衛隊の全国の配備体制について説明があった。

今後、地域経済の観点からも陸上自衛隊 弘前駐屯地への新たな部隊の創設等を要望していく必要性を痛感した。

「議題2 青森県内部隊の現状及び再編計画等について（大湊再編等）」

議題1に引き続き、防衛省 森氏より青森県内より県内の自衛隊関連の部隊の現状説明があった。初めに、約3240名の隊員が所属する航空自衛隊 三沢基地の概要説明があり、航空自衛隊 車力駐屯地には弾道ミサイル迎撃機能としてPAC-3を保持しているとの話であった。航空自衛隊 大湊分屯基地については全国28か所に所在する地上レーダーを有する部隊であり、東北地方の空の守りのため、いわば、「目」としての機能を担っているとのことであった。

航空自衛隊 東北町分屯基地の概要、海上自衛隊 八戸地区の概要説明があり、海上自衛隊 大湊警備区内主要部隊の概要については、北海道区内を中心に部隊配置が行われている。大湊地方総監部の再編については、現状決定しているものは無いとのことである。

その後、質疑応答が行われ、日本のレーダーの現状、防衛装備関連等について、北朝鮮の現状などについて質疑が交わされた。

青森県は全国有数の陸・海・空の全ての部隊があり、また米軍の三沢基地も有している現状がある。今後も、地域住民の理解の下、それぞれ部隊が活動しやすい環境づくりが、地域経済や防災の観点からも改めて必要であると認識している。

弘前市議会 創和・公明

外崎 勝康

## 令和5年度政務活動報告

◇活動月日 場所 令和5年7月26日(水)・27日(木)の二日間。

防衛省、衆議院第二議員会館

◇活動内容

①7月26日 16:00～17:00 防衛大臣政務官・木村次郎様に陳情

防衛省

②7月27日 10:00～11:00 「弘前市議会議員有志による防衛」防衛省勉強会

衆議院第二議員会館・第四会議室

講師:森田陽(アキラ)整備計画局防衛防衛計画課総括班長

◆活動内容①「陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する」要望

要望内容主旨

我が国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増している。

弘前駐屯地は、商工会議所が中心となり市民活動によって誘致し、昭和43年に開設。

弘前駐屯地は、防衛だけでなく、災害時の支援、祭り等の参加・協力など、地域経済においても無くてはならない存在である。

昨年末に新たな戦略体系が策定され、自衛隊配備においても再編が行われると認識しており、更なる強化を要望。

【所感】

商工会議所会頭及び市長からも、より具体的に要望等を木村政務官に述べ、

木村政務官より、しっかり受け止め努力していくお話を頂いたと思います。

今回弘前市の関係する組織が一同に防衛省に集まり、弘前市としても駐屯地の重要な役割、必要性をしっかり要望できた事は、将来的に必ず生かされると思います。

さらに継続した、意見交換、要望活動を行っていく事も必要性だと思えます。

◆活動内容②「弘前市議会議員有志による防衛」防衛省勉強会

勉強会内容主旨

青森県内の駐屯地の説明から、自衛隊全体における青森にある駐屯地等の役割を学習。

特に、対弾道ミサイルの体制は、最重要である。

我が国の弾道ミサイル防衛(BMD)は2層防衛体制であり、まずミッドコースにおいてイージス艦が迎撃し、ターミナル段階においてPAC-3が迎撃する。

ミサイル攻撃を防ぐためにも、レーダーサイトの配置状況等が大事になる。

自衛隊は、様々なレーダーサイト等のネットワークを駆使して国防に尽くしている事が幾分でも理解できた。

【所感】

レーダーサイトのリスクレベル、具体的なネットワーク等など質問しましたが予測はしてましたが、機密のため具体的な説明はして頂ませんでした。

国防に携わる多くの方々の責任とその崇高な使命を強く感じました。

ウクライナへの侵略戦争は、他人事ではなく我が国にもあり得るとの視点から専守防衛を堅持し、確かな防衛力強化が必要であると思いました。

以上

令和5年度

陸上自衛隊 高市駐屯地の体制維持強化について (要望) 岩井一系

今、世界情勢は大変な事態に陥っており、日本を取り巻く環境も大きく変化している。この中で我々には北の警備の強化が望まれている。高市駐屯地は、高市商工会議所の中心として昭和40年に開設され、本来の防衛の他に、今では、災害時の支援、火災への支援、祭りの参加等々、高市市民の役にたつてはいるが、大きな存在ではない。この地域経済への役割も大きい役割を果している。この中で同じく自衛隊の再編が行われること、高市駐屯地も例外ではない。

その一つとして、高市駐屯地の偵察隊の各が盛岡の戦車大隊に統合され、高市の地域経済への大きな役割を果している。従って、今後共、高市駐屯地は、北の防衛という大きな役割を果すから、高市市の駐屯地の第一層の充実と防衛者に力強く要望。陣懐しは、この要望法部は、今後共、毎年、市、商工会議所、議会も含め、毎年行なうこと強く願う。

高崎市防衛議員連盟 防衛省に防衛力強化会

令和5年度 若手一斉

防衛省職員に対する防衛力の強化の役割について説明を受けた。

その中で対弾道ミサイルの体制が最重要であると言った。秘密の出し

言及は無いとのことであった。様々なレーダーを使用し、専ら防衛に絞って堅持して

本県にも陸海空の配置を重視する認識で統一してよいとの、物足りぬ

説明に終始した。レポートはこれらについて終った。





衆議院議員

木村次郎

防衛大臣政務官



防衛省

〒一六二八八〇一 東京都新宿区市谷本村町五十一  
TEL: 〇三(三二六八)三一一一 内線 二〇〇二二  
FAX: 〇三(五二六九)三二四二  
E-mail: [redacted]

磯間 遼太

防衛省  
木村防衛大臣政務官 秘書官



防衛省

〒一六二八八〇一 東京都新宿区市谷本村町五十一  
TEL: 〇三(三二六八)三一一一 内線 二〇〇二二  
FAX: 〇三(五二六九)三二四二  
E-mail: [redacted]

三等海佐 加藤 麻理

防衛省  
防衛大臣政務官 副官



防衛省

整備計画局防衛計画課

総括班長

森田 陽

〒162-8801

東京都新宿区市谷本村町5番1号  
TEL: 03-3268-3111(内線20411)  
E-mail: [redacted]

防衛大臣政務官

木村 次郎 様

# 要 望 書

令和5年7月26日

弘 前 市  
弘 前 商 工 会 議 所  
弘前市議会議員有志による防衛議員連盟  
弘 前 市 防 衛 協 会  
青 森 県 隊 友 会 中 弘 支 部  
弘 前 市 自 衛 隊 家 族 会

## 陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する

### 要望

武力によるロシアのウクライナ侵攻、中国による尖閣諸島周辺への領海侵入、北朝鮮による弾道ミサイル発射等、我が国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増しております。特に、先日7月12日には北朝鮮による大陸間弾道ミサイルが発射され、約74分間飛行し、北海道・奥尻島西方約250kmの日本の排他的経済水域外に落下したと推定されており、当市を始めとする青森県民に恐怖を与えました。

弘前駐屯地は、商工会議所が中心となり市民活動によって誘致し昭和43年に開設されました。地域と共に歩んできた弘前駐屯地は防衛だけではなく、災害時の支援のほか、まつりへの参加・協力など、地域経済の観点から地元にとってはなくてはならない存在であります。

昨年末には防衛に係る新たな戦略体系が策定され、自衛隊の配備についても再編がおこなわれていると認識致しております。これまで弘前市民と共に歩んできた弘前駐屯地の体制を維持し、更なる強化をしていただくことを要望いたします。

令和5年7月26日

弘 前 市 市 長 櫻田 宏

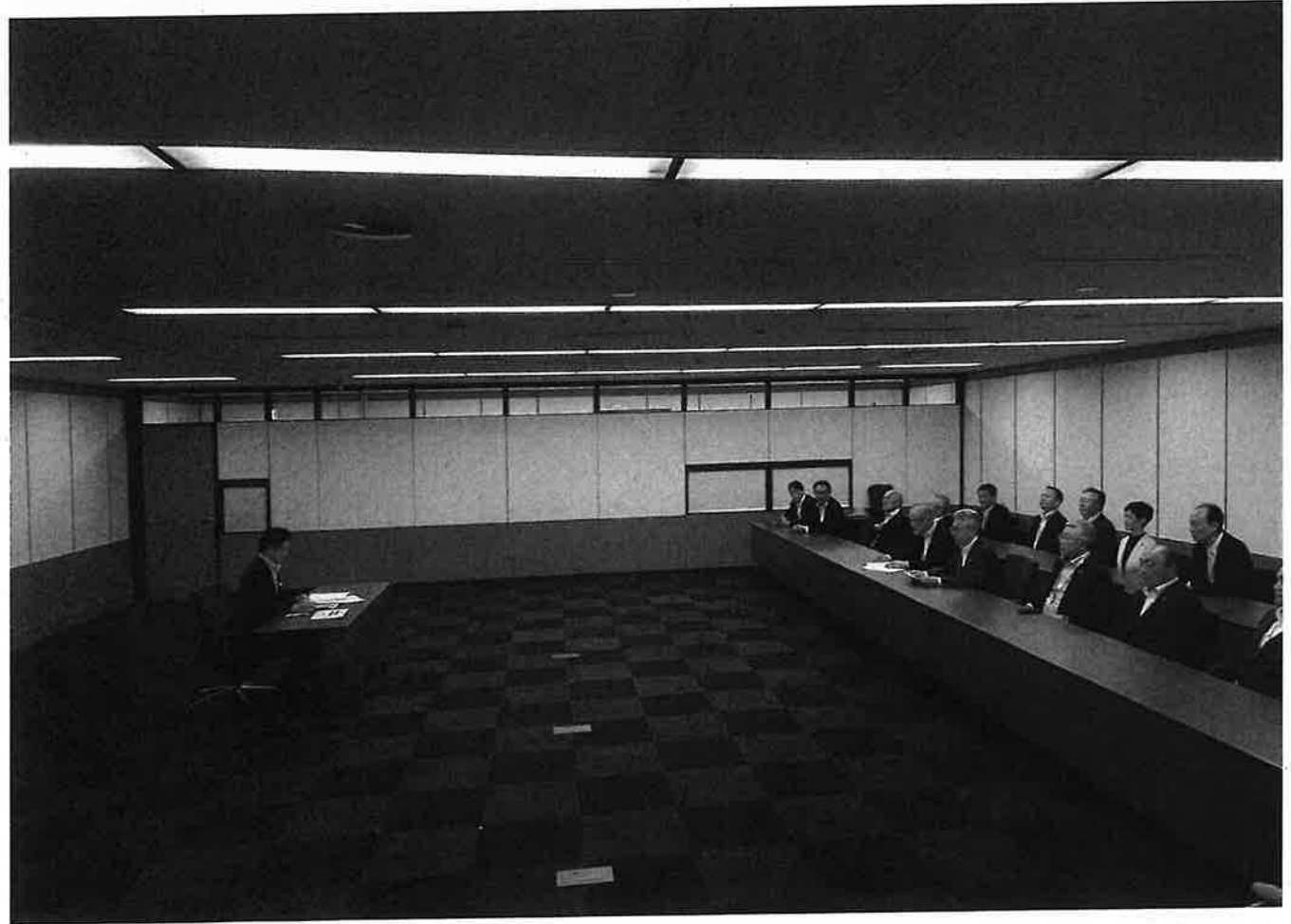
弘 前 商 工 会 議 所 会 頭 今井 高志

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟 会 長 尾崎 寿一

弘 前 市 防 衛 協 会 会 長 工藤 武重

青 森 県 隊 友 会 中 弘 支 部 支 部 長 三上 知彦

弘 前 市 自 衛 隊 家 族 会 会 長 工藤 冬一





# 政務活動報告書

会派名 創和・公明

年 月 日	令和 6 年 1 月 10 日 ~ 令和 6 年 1 月 12 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	日立市役所(茨城県日立市)、白岡市役所(埼玉県白岡市) 新青森駅 ~ 上野駅 ~ 日立駅 ~ 日立市1泊 ~ 日立駅 ~ 上野駅 ~ 白岡駅 ~ 白岡市1泊 ~ 白岡駅 ~ 大宮駅 ~ 新青森駅			
相手方 (会議名等)	日立市における調査視察、白岡市における調査視察			
参加議員名	志村洋子、竹浪敦、蛭名正樹、畑山聡、石山敬、木村隆洋、尾崎寿一、外崎勝康、蒔苗博英、清野一榮			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	宿泊料	177,000 円	4	
	鉄道賃	425,400 円	5	
	駐車料金	3,680 円	6	
	ガソリン代	4,000 円		様式3 No.1,2
		円		
		円		
合計額	610,080 円			
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

## 政務活動報告書

会派「創和・公明」 志村 洋子

場所：①日立市役所、②白岡市役所

目的：①日立市天気相談所の取組について

②白岡市地域クラブ活動推進事業 部活動の地域移行の取り組みについて

① 2024年1月11日(木) 9:30～11:00 日立市役所

【日立市天気相談所の取組について】

担当：日立市天気相談所 気象予報士 池田恵介氏

日立市は東に太平洋、西に多賀山地と海と山に囲まれ、海沿いと山側とでは気候が変わる地域である。弘前のように寒い地域に適したリンゴ栽培と、暖かい地域に適したミカン栽培が両方成立する自然豊かな土地環境である。

110年以上前に銅の鉱山から発展した地域で、亜硫酸ガスの対策として大煙突の建設、さくらなどの植樹に加え気象観測を実施するようになった経緯がある。

約70年前に天気予報の実施を許可され、気象庁から天気相談所初代所長として山口秀男氏を招き、日立市職員として勤務することになった。

以来24時間、観測機器による気象観測を継続して行っており、データはホー



ホームページでリアルタイム公開、市内7か所の予報をSNSや地域テレビを活用して発表している。

大雨や洪水など防災行政無線では、個別受信機を無償貸与しておりプッシュ型で情報発信している。日本で唯一災害対策本部等の会議に気象予報士が必ず同席し気象情報の提供を行っている。

出前講座や気象講演会、さらにはYouTubeで行政放送するなど防災意識啓発に取り組んでいる。

災害が少ない弘前市においても、市民へ防災意識の啓発や行政無線の個別受信機貸与など取り組んでいきたい。

② 2024年1月11日(木) 15:00～16:30 白岡市役所

**【運動部活動の地域移行について】**

担当：白岡市教育委員会 教育指導課

2021年度よりモデル事業として中学校の部活動を試験的に地域クラブ活動として導入。事前に生徒・保護者・教員にアンケートを行い、活動場所はそのまま学校を使いたいとの声を受け、平日に活動する校内の体育館やグラウンドを使用し、指導者が来る形とした。指導者には大学生や民間のコーチなど様々。

教員向け、生徒向け、保護者向け、新入生向けに各種説明会を丁寧に行い理解を求めた。

メリットとして、専門的な指導が受けられること、学校の部活動にないダンスを習得することができ生徒の視界が広がること、さらには教員の負担軽減につながる。

デメリットは、学校管理下外となるため、スポーツ安全保険に加入が必要となり受益者負担が必要となるなど。

今後の課題として、事業規模の拡大に伴い委託先団体の確保が困難となり、管理運営がしっかりしている民間企業を含めて事業所の選定が重要となる。

弘前市においても 2026 年から原則的に、休日の部活動は外部指導者によって行うことを目標としているが、指導者不足が解消されず謝礼を確保するなど具体的な取り組みの検討が必要である。

令和6年2月1日

創和・公明 竹浪 敦

## 行政視察報告（政務活動費）

- 1 期間 令和6年1月10日～12日
- 2 視察先 日立市視察（1月11日）・白岡市視察（1月11日）
- 3 内容 ・日立市天気相談所の取組について（日立市）  
・運動部活動の地域移行について（白岡市）
- 4 概要

### （1）日立市視察 1月11日（9：30～11：00）

日立市は茨城県の北部に位置しており、東に太平洋・西に多賀山地がある。気候の特徴としては夏や猛暑が少なく、冬は冷え込む日が少なく、気温の変化が小さく過ごしやすい地域である。また、日立市内でも海沿いと山間部では気候が異なるため、寒い所に適するリンゴと暖かい所に適するミカンが同じ市内で栽培されている。

天気相談所解説に至るまでの経緯として

1. 日立市は銅の鉱山から発展した都市であり、銅を製錬すると亜硫酸ガスによる煙害が発生した。対策として大煙突の建設・植樹・気象観測の実施を行った。
2. 昭和26年に日立鉱山硫酸工場の完成により、原因となる硫黄分を取り去ることで煙害がなくなった。当時の神峰山観測所は、実績と県北における貴重な観測点として、観測所を日立市へ移管して、昭和27年に日立市天気相談所が誕生した。
3. 昭和28年には気象庁から予報業務許可を取得した。取得は第2号だが、現在も稼働している観測所としては日本最古。
4. 当時の予報業務許可はほぼ解説業務であるが、日立市は天気予報の実施を許可された。しかし市の職員のみでは業務をこなせない為に、気象庁の職員を所長として迎え入れて業務の指導を受けた。

現在は気象観測として、市役所にて観測機器・目視によって観測を行っている。開設以来70年間休みなく続けられている。また、市役所以外6箇所の観測所でも業務を行っており、観測データはホームページでリアルタイムに公開している。

以上のデータを元にして日立市を対象とした独自の天気予報を行っている。1日2回発表で地域に沿ったデータを公開している。

情報発信はホームページ以外にも、SNS・地域のケーブルテレビ・コミュニティFM等で発信。また毎戸に設置してある防災無線の受信機で発信しており、地域の生活や学校等のイベント開催にも利用されている。

こういった気象予報は市役所の組織内にあるという利点を活かし、防災担当課と日常的に情報交換を行っている。災害が起きた際も災害対策本部等の会議には気象予報士が必ず出席している。

#### [考察・所感]

概要にもあるように、日立市は多種の農業が盛んであると同時に海にも面しているため、日立市及び茨城県沿岸では漁業も多い。そういう意味で地域に特化した気象予報は非常に重要で、まして行政に直結しているので学校等では屋外イベントの情報としてはかなり詳細な気象情報を獲得できるのが大きい。

何よりも注目すべきは災害対応の点である。昨今の大雨による災害は弘前市でも重要課題であり、こういった気象関係との連携が素早い予報や対策に繋がる。また日立市では毎戸に防災無線の受信機を設置している。説明会でこれを毎戸にとなれば予算もかなりのものになるが、国からの助成金を有効活用して実現に至っている。

弘前市では防災による情報の手段、対策がまだ十分とはいえない。日立市のように独自の気象観測とまではいなくても、行政がもっと気象予報機関と密に連携を取って普段から対策を練る必要がある。自分も防災に力を入れている議員として日立市を手本に自然災害にしっかり対応できる体制を整えるために話し合っていきたい。

#### (2) 白岡市視察 1月11日(15:00~16:30)

白岡市は人口5万2千人ほどであるが、さいたま市に隣接する他、東京都心にも近くベッドタウンとして現在も人口増加している都市である。市内には現在4つの中学校があり、各学校にも多種多様な部活がある。その中でも中学校教職員の働き方改革と持続可能で多様な部活動を進めるために白岡市でも部活動の地域移行に取り組んでいる。

埼玉県は西武ライオンズの本拠地があることもあり、行政と連携協力に関する基本協定を結んでスポーツの推進も図っている。

部活の地域移行にあたり、令和3年度までに実証導入、令和4年度に実証実施、令和5年度から継続実施と1年毎に段階的な計画を組んで実施している。また学校それぞれの学校でアンケートを取って現在の部活にないもので何をやりたいか、生徒の意見をデー

タとして活用している。

現在の部活は平日の学校の指導者が引き続き兼任しているが、週末は民間の指導員が担当している。それぞれの意思疎通や情報交換として、「バンド」というアプリを用いて教員と週末の指導者と密に連携をとっている。

白岡市としては地域移行に関して、より専門的な指導を受けられる・競技種目の選択肢が増える・教員負担減というメリットが見えているが、デメリットとして学校管轄外・別途保険加入が必要といった点がある。また、部活動が多種に渡るメリットは、指導する教員としては種目を選ぶことが出来ず、同町圧力の意識改革も必要と考える。

今後の活動や課題に関して、生徒・保護者・教職員のアンケートを取っているが、民間へ移行した際の大会の参加規程や学校の調査書への影響等、課題が多い。また受益者負担や保険料に関しても各家庭で年額22000円程度が必要という試算も出ており、今後はスポンサー等が必要かというのも検討中。

#### [考察・所感]

白岡市は人口5万2千人程と弘前市の3分の1程度の人口とはいえ、人口密度は弘前市の7倍程集中しており、都心との交通の便も発達していることもあり弘前市よりもかなり都会的な市である。そんな人口の集中してる地域での部活の地域移行は難しいかと思っていたが、想像以上に民間の指導者が多く、何よりも地域移行へ向けた意識が行政も民間も非常に高い。現在弘前市は民間の受け皿が少ないこともそうだが、具体的な対策が浸透していないことも遅れている理由になっているようにも思える。

特に弘前市の郊外の中学校では生徒数も非常に少なく、団体競技をするのさえ人数が足りずに現段階でも複数の学校の部活が協力して連合チームとして大会に出場している。だからこそ民間に移行して活動しやすい環境が必要である。地域によっては受け皿の準備が出来ているところも聞いているが、中体連等の大会への出場規定など問題が多くある。しかしながらそういった規定の整備を急いで進めなければ地域移行がいつまでたっても足踏み状態である。白岡市では民間移行への保護者の負担も試算済みである。弘前市もそういったデータをしっかり取って進めることが必要である。

令和6年3月19日

復 命 書

会 派 創和・公明  
議員名 蛸名 正樹

会派、創和・公明の行政視察・調査を下記の通り行いましたので、その概要を復命いたします。

記

- 視察・調査先 日立市（市役所 議会会議室）
- 日 時 令和6年1月11日（木）9:30～11:00
- 調査事項 「日立市天気相談所の取り組みについて」
  - 1、日立市の特徴について
  - 2、開設の経緯（歴史）について
  - 3、気象観測について
  - 4、天気予報について
  - 5、啓発活動について
  - 6、防災対応について
  - 7、経費について

【 所 感 】

日立市天気相談所は気象業法に定める天気予報業務許可を取得し、日本で唯一自治体が直営で天気予報業務を行っている機関とのことです。

開設の経緯や歴史は古く、明治42年に日立鉱山が銅を精錬する際に発生する二酸化硫黄による煙害対策のため設置した気象観測所が始まりであり、昭和26年に日立鉱山硫酸工場が完成し、原因となる硫黄分を取り去ることができるようになり煙害がなくなり役割を終えたが、貴重な観測実績やデータなど貴重な観測点として国、鉱山、市がそれぞれ必要性があるとして、昭和27年に観測所が日立市に移管され現在に至っているとのことで、110年以上の歴史を刻んで現在に至っていて重みを感じた。

気象庁との関係も深く、初代所長の山口秀男さん(現公明党の山口代表の実父)を気象庁から招へいし指導を受け、着実に記録や観測データの管理分析を行って、現在まで市の気象予報や気象データの公開を独自に行っていて、素晴らしい取り組みであり、歴史の重みや関わった人たちの情熱を感じた。現在は、気象の啓発活動や特に防災対応に力を入れているとのことであった。

弘前市も、基幹産業が農業であり種々の気象情報の提供や冬の雪対策の観点から独自の気象予報ができればいいと思うが、日立市のような歴史の積み重ねがなく今すぐに取り組める素地はなく、なかなか難しいのかなとは思いますが先進事例として参考にして、この中の一つでも取り入れて防災力の向上に繋げていく必要はあると感じました。

- 視察・調査先 白岡市 (白岡市役所 特別大会議室)
- 日時 令和6年1月11日 (木) 15:00~16:30
- 調査事項 「運動部活動の地域移行について」

- 1、白岡市の特徴的なスポーツ環境
- 2、地域クラブ活動を進める根拠
- 3、部活動指導のガイドラインの策定
- 4、地域クラブ活動における管理運営のイメージ
- 5、白岡市の地域クラブ活動の展開イメージ
- 6、地域クラブ活動移行のメリット・デメリット
- 7、実態調査アンケートの概要
- 8、課題と成果

#### 【 所 感 】

全国的に「部活動の地域移行」が進み始めており、部活動に励む生徒や顧問の先生方の活動をより充実したものとするためにも、自治体の対応が求められており、その事例として今回白岡市の取り組みを視察調査させていただいた。

白岡市では文部科学省の事業に手を挙げ進めているが課題は様々あり、日々その対応を試行錯誤しながらより充実したものになるよう進めているとのことであった。

部活動の地域移行については、各自治体の特徴、学校の数、人口規模、街の成り立ち等々違うので、この仕組みがベストということはないと改めて感じており、今後も各自治体の取り組みを参考に施策提言していきたいと考えています。

# 政務活動報告書

弘前市議会議員

畑山 聡

視察日時：令和6年1月10日（水）～12日（金）

視察地域：① 茨城県日立市 ② 埼玉県白岡市

視察項目：① 天気相談所の取り組みについて

② 中学校部活動の地域移行と連携の取り組みについて

## ① 天気相談所の取り組みについて

日立市は銅鉱山により発展した街である。銅を製錬するため亜硫酸ガスが発生し、風向きによっては人的な健康被害もある事から日立鉱山が気象観測所を設置。昭和26年に新規工場の完成により煙害が無くなり、そのため、それまでの気象観測所を日立市に移管し、昭和27年に日立市天気相談所が誕生した。

現在は、市役所内に総合観測所を設置し、1日24時間の観測機器による観測と3名の気象予報士の資格を持つ職員による目視による観測も行っている。観測データはホームページにリアルタイムで公開。有事の際などには、天気相談所と防災課が連携して毎戸に設置している防災行政無線受信機へ情報を発信通知している。

地球温暖化に伴う台風襲来の予報や線状降水帯の発生の予報などに役立つものと考えられる。



## ② 中学校部活動の地域移行と連携の取り組みについて

埼玉県白岡市の中学生の部活動の在り方について研修。部活動はスポーツや文化等に親しみ、健康で豊かな人生の礎となる大切な機会である。ところが、教職員の業務の多忙化は授業に影響を与え、教職志望者の減少の要因になっている。そこで、白岡市では中学校部活動を原則としながら地域部活動への移行と連携に取り組んでいる。

すなわち、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体との連携等の課題に対して、保護者や地域の方々の協力を得ながら段階的に「中学校部活動」と「地域部活動」の連携を活性化し「持続可能な部活動の推進」や「教職員の働き方改革の推進」だけでなく、「地域と学校との連携・協働活動の充実」を図ることを目指している。

白岡市では、中学校の部活動の地域移行と連携を図るために、3年前に白岡市地域クラブ活動推進事業を立ち上げ、年間予算1,100万円（県からの補助金900万円）をクラブ部活動の委託団体や指導者への支払いに充てている。委託団体は毎年変えるようにし、指導者については公認スポーツ指導者の資格を取るための補助金を市で出すなどして、保護者をはじめ地域人材の活用につとめている。

課題としては、学校の管理外になるため、生徒の保険加入が必要になり、受益者負担も増大する点にある。そのため、とりわけ困窮家庭に対する支援が要請される。

令和6年2月13日

創和会 石山 敬

## 行政視察報告書（政務活動費）

1 期 間 令和6年1月10日から1月12日

2 視 察 先 (1) 茨城県日立市  
(2) 埼玉県白岡市

3 項 目 (1) 天気相談所の取り組みについて  
(2) 運動部活動の地域移行について

4 同行議員 (会派 創和・公明)

尾崎寿一、清野一栄、蒔苗博英、外崎勝康、木村隆洋、畑山聡、蛭名正樹、  
竹浪 敦、志村洋子

5 概 要

(1) 天気相談所の取り組みについて

今から110年以上前、日立市は銅の鉱山から発展した。当時は銅を製錬すると、亜硫酸ガスが発生したため、大煙突の建設や桜の植樹が行われた他、ガスの流れを予測するため、国営の気象観測が実施された。

昭和25年には硫酸工場が完成したことで、硫黄分を取り去ることができたため、煙害が無くなったことから。観測所の煙害対策としての役目は終えた。しかし観測所設置43年の実績と、県北における貴重な観測点という観点から、今後も必要性はありと判断し、国営から日立市へ移管し、日立市天気観測所が誕生した。

現在は、市役所に総合観測所があり、24時間、観測機器による観測を行っている。また、1日3回、目視による観測を行い、雲量、雲形、視程、天気、大気現象、積雪の深さについて、開設以来70年間休みなく続けている。

市役所の他に6か所の観測所を設置し、気象庁よりもより詳細な観測を行っている。このことを生かし、1日2回、日立市を対象とした独自の天気予報を発表している。

近年、全国的にも多発している気象災害について、出前講座や施設見学、気象講演会や動画配信など、気象や防災知識に関する普及啓発活動を行っている。

防災対策本部等の会議には、気象予報士が必ず出席し、日立市への影響を独自に予測したり、独自観測所データを活用した気象状況の説明をしている。

## (2) 運動部活動の地域移行について

白岡市は全国に先駆け、2021年秋から部活動の地域移行に取り組んできた。

市内には四つの中学校に計50の部活動（運動部35、文化部15）がある。うち、1年目は7部、2年目は10部で週末の活動を地域に移行。外部の指導員を受け入れ、複数校の部活を合同で実施、週末のみの新しい合同部活動も新設するなど、事業を広げている。

白岡市では、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、国や埼玉県ガイドラインに則り、「白岡市部活動ガイドライン」を策定し、部活動の適正化を推進している。

現在、国や埼玉県では学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の推進を目指し、部活動を学校単位から地域単位の取組に移行することが求められている。

この取り組みは、生徒にとって望ましい部活動の実現を目指すとともに、部活動における教員の負担軽減を図ることを目的に、地域人材の協力を得ながら休日の部活動の段階的な地域移行を進めるために、人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むものである。

取り組みの成果として、教員が休日に従事することがなくなったため、従来の学校部活動と比較して1週につき約3時間の勤務時間を削減することができた。生徒にとって影響がない形での地域展開を目指しており、これまでと同様の内容で充実した活動をすることができたため、影響は特になかった。地域移行による教職員や生徒の成果よりも、教育委員会や管理運営団体としてのノウハウを得ることや、課題の整理をすることができた。などが挙げられた。

## 政務活動報告

弘前市議会議員 木村隆洋

日時 令和6年1月10日(水)～12日(金)

視察地域 茨城県日立市、埼玉県白岡市

視察項目 天気相談所の取り組みについて

運動部活動の地域移行について

天気相談所の取り組みについて(茨城県日立市)

日立市は銅の鉱山から発展した地域であるが、銅を製錬すると発生する亜硫酸ガスに悩まされていた。その対策として、桜の植樹や気象観測所を設置しガス対策をしてきた。しかし、昭和26年新規工場が完成し、ガスから硫黄分を取り除くことができ煙害が無くなった。そのため、これまでの気象観測所を日立市に移管し、昭和27年日立市天気相談所が誕生した。

日立市天気相談所では、24時間観測機器による観測だけではなく目視による観測も行っており、観測は開設以来70年間休みなく継続している。観測場

所は市役所以外6箇所でも行っており、市独自の天気予報も行っている。

また、市役所の組織内に天気相談所があるという利点を活かし、防災担当課と日常的に情報交換をし災害時には対策本部等の会議にも出席し市独自の気象状況を説明している。風水害時の警戒レベルも国の基準に加えて市独自に「レベル2.5」を設定し、また毎戸に防災行政無線受信機があるためその利点を活かし広報活動も行っている。具体例としては令和元年の台風19号では台風発生時から防災担当に情報提供をし、今後の進路などを想定しながら情報共有をしながら災害対応にあたっている。

全国でも市役所内に天気相談所があるのは日立市のみではあるが、昨今の地球温暖化の影響もあり毎年のように全国各地で風水害が発生している。当市においても令和4年8月の豪雨災害が記憶に新しいが、今後の防災体制の参考にしていく必要がある。

## 運動部活動の地域移行について（埼玉県白岡市）

国では教職員の多忙化解消を促進するために、各地域において中学校の部活動の地域移行を推進している。埼玉県白岡市は人口5万2千人余り、市内には4中学校があり、各中学校同士の距離がそんなに離れていない。（徒歩20分～30分程度）

白岡市では令和3年度に市内4中学校の内運動部5部、文化部2部で実証導入を行い、令和4年度には市内2中学校で希望する部活動で地域移行を行っている。併せて各中学校同士の合同部活動も開始している。令和5年度には市内4中学校の内、2中学校では休日実施の部活動すべてを地域移行、残り2校では希望する部活動を地域移行している。また部活動のガイドラインとして1週間のうち2日分を休養日とすること、また土日のどちらかを休養日とすることとしている。（土日活動する場、平日の1日を休養日をする）

白岡市は関東近郊のベッドタウンという特性があり、かなりのスポーツ経験者（しかも若手）が多い。地域クラブ以降もバスケ部では元プロや、ソフトテニス部では民間のテニススクールコーチも務めている現役大学生などが指導者を務めている。

地域移行によって専門的な指導が受けられる、競技種目の選択肢が増えるな

どのメリットがある一方、学校管理下外であったり、別途保険加入が必要、受益者負担が必要になるなどデメリットもある。特に受益者負担に関しては、現時点では他自治体より先行して地域移行を行っているため国からの補助金等が手厚い状況ではあるが、今後他自治体が地域移行を遂行していけばその額は減少する可能性がある。困窮家庭に対する支援を含めて、今後増加の可能性がある受益者負担をどうしていくか、課題となっている。

当市においても中学校の部活動の地域移行について議論が行われているが、土日のみにするのか、平日も含めるのか定まっていない。現時点で考えられるのは土日のみしか地域移行は難しいと思われる。移行できるクラブチームが限られている、また、土日それなりの競技経験者が指導者を行っていくには手当・謝礼も含めて課題が多いと考える。当市には弘前大学を中心に複数大学がある利点を活かし、白岡市のように競技経験が豊富な現役大学生と連携し、指導をってもらう形も今後模索していくべきと考える。

日立市天気相談所の取り組みについて

日立市は茨城県の北部で東に太平洋、西に多賀山地。

海側は気温の変化が小さく過ごしやすい。山間地域は

内陸性の気候で海側より夏暑く、冬寒い。海沿いと

山では気候が違いため豊かな自然環境がある。

日立市は銅の鉱山から発展。銅を製錬すると亜硫酸ガスが

発生(煙害)対策として大煙突の建設、植樹そして

気象観測の実施。

1910年日立鉱山大雄院に気象観測所の設置。

1951年日立鉱山硫酸工場完成により煙害がなくなり

観測所は歴史と独自の実績で県北における貴重な

観測点となる。その後日立市への移管。そして日立市

天気相談所の誕生

1953年 気象庁から予報業務の許可

市役所での気象観測は観測機器による24時間

70年間ほぼ同じ場所で目視による観測も実施。

市役所以外にも観測所を6ヶ所開設



観測データの公開、そして独自の天気予報を発表している。

市役所の組織内にあるという利点を生かし防災担当課とは日常的に情報交換、そして災害対策本部等の会議に気象予報士が必ず出席する。

警戒レベルに対応した指針を独自に発表しているのが特徴

天気相談所がある利点

- ① 70年間に及ぶ気象観測のデータ
- ② 防災対応
- ③ 市民への気象情報の提供

近年の気象変動が大きく市民の災害に対する防災知識の普及の取り組みや啓発活動の実施が重要と考える。その中で防災対策を適格に対応することの発信につとめることが重要と考える。

# 白岡市地域クラブ活動推進事業について

## ○ 部活動の地域移行の取り組みについて

「地域クラブ活動」を進める根拠

1. 中学校教職員の働き方改革
2. 持続可能で多様な部活動

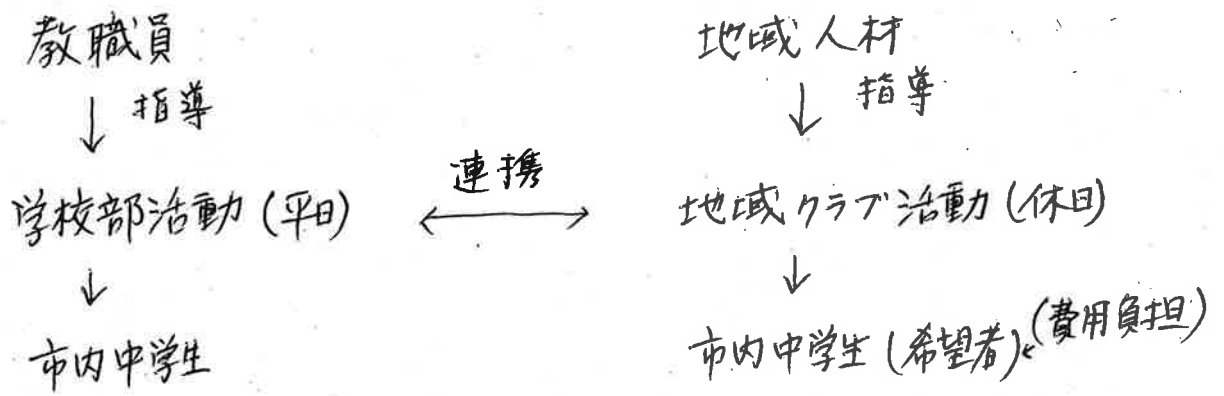
部活動指導のガイドラインの作成

1. 部活動の意義・目的
2. 学校教育の一環としての部活動
3. 「地域部活動」の展開と「中学校部活動」と  
「地域部活動」の連携
4. 充実した活動のために

3 について

中学校部活動 — 中学校の教職員が指導者（顧問）と  
なる現行の部活動

地域クラブ部活動 — 地域人材が指導者（コーチ）と  
なるクラブ活動



### ・メリット

- ・より専門的な指導が受けられる
- ・競技種目の選択肢が増える
- ・先生方の負担軽減

### ・デメリット

- ・学校管理下外
- ・別途保険加入が必要
- ・受益者負担が必要

部活動の地域移行の取り組みについて説明を受けましたが、

あまりにも課題が多過ぎて、たとえば

1. 委託先(団体)について
2. 指導者について
3. 活動時間及び活動日数について
4. 教職員の兼職・兼業について
5. 施設、用具の管理
6. 大会のあり方について
7. 受益者負担について

これらのことを一つずつ解決していくには非常に  
時間もかかります。将来的には国の方針で具体的に  
実施していかねければならないと思います。

当市においては厳しいのではないかと考える所です。

## 令和5年度政務活動報告

◇視察月日場所・内容 令和6年1月11日(木)

①日立市視察(9:30～11:00) 日立市役所「日立市天気相談所の取組」

担当:佐久間 憲男(環境推進課長・(兼)天気相談所長)

議会より、蛭田 三男 議長からご挨拶を頂いた。

②白岡市視察(15:00～16:30) 白岡市役所「運動部活動の地域移行」

担当:佐井 純一郎(教育指導課 指導主事)

議会より、大島 勉 議長からご挨拶を頂いた。

### ◆視察内容及び所感①(日立市)

#### 【視察内容】

1) 気象観測所開始の理由(1909年(明治42年)気象観測所設置)

日立市は、海沿いと山では気候が大きく違うため、リンゴとミカンが同じ市内で栽培されている。豊かな自然がある。

日立市は、110年以上前から銅の鉱山から発展した地域であり、そのため銅を製錬すると亜硫酸ガスが発生する。

⇒鉱山は、対策として大煙突の建設植樹(さくらなど)、気象観測を実施。

2) 日立市天気相談所の誕生(1952年(昭和27年))

⇒日立鉱山により煙毒が無くなり、観測所を日立市へ移管。

1953年(昭和28年)気象庁から予報業務許可(第2号)取得。

・市役所に総合観測所により、観測機器による観測24時間行っている。

(気温・降水量・風向、風速、湿度、気圧、日照時間、日射量)

・目視による観測、9時・12時・15時(15時は平日のみ)

(雲量、雲形、視程、天気、大気現象、積雪の深さ)

開設以来 70 年間休みなく続けている。

3) 日立市として市内に合計 7 観測所を設置している。

- ・リアルタイムで、5年移動平均と一緒に公開。
- ・日立市を対象とした独自の天気予報を発表。
- ・防災行政無線を全戸に受信機を設置。
- ・市民から、現在の気象状況を電話で受けている。(イベント時間等の天気)
- ・啓発活動。出前講座、施設見学、気象後援会、行政放送番組
- ・防災担当課と日常的に情報交換し支えている。
- ・災害対策本部等の全ての会議に気象予報士が必ず出席し、独自のデータを活用し気象状況等の説明。

※具体的には、台風上陸予定の5日前に情報提供、3日前に情報連絡会議、

2日前災害警戒体制本部設置、1日前災害対策本部設置。

台風上陸日 10時10分高齢者等避難発令、12時15分避難勧告、

15時25分土砂災害警戒情報を対象地域に避難指示。

19時50分大雨特別警報。

※災害対策本部等の会議の中では、大きな河川に市が独自にカメラを設置・活用し現地の映像による状況把握をしている。

※毎年かかる費用、令和5年度予算(人件費は除く)

6,243千円

#### 【所感】

今回の視察は、私自身も是非とも視察したく実現しとてもうれしく思います。

日立市天気相談所の歴史は、70年以上にわたり24時間行われています。

想定を超える天気の激変に対応するためにも、相談所の意義はとても大きいと思います。

気候と防災に関しての専門の方が地方自治内に配置することは、現在においてはとても重要な存在であると思います。

私は、当市に気候防災アドバイザーの設置を何度か一般質問にて訴えて、来年度から

常駐ではありませんが設置に向け動く事になりました。

市の職員は、移動があり当市の防災課においても同じです。

市民の命と生活を守るための防災課を支えていくためにも、気候防災アドバイザーは不可欠な存在であると強く思います。

理由として、令和4年8月に当市においても線状降水帯が発生し最大河川(岩木川)が決壊の可能性があります、岩木川周辺に住む多くの方が市役所に避難してきました。

しかし、行政の適切な対応が取れず自宅に戻る方が多くおりました。

気候激変・自然災害発生等において、多くの市民の生命と生活を守る為には、

速やかに判断し指示できる気候と防災の専門家の常駐は、これからの時代さらに重要になると思います。

#### ◆視察内容及び所感②(白岡市)

##### 【視察内容】

白岡市において、「地域クラブ活動」を進める根拠として。

##### ①中学校教職員の働き方改革

##### ②持続可能で多様な部活動、の推進にあります。

クラブ活動の地域移行に関して、成功させるためには指導者の確保及び指導者に支払う財源の確保である。

白岡市は、県及び国からの支援により、条件をクリアーしています。

地域クラブ活動におけるメリット・デメリットとして、

メリットは、1)専門的な指導が受けられる。2)競技種目の選択肢が増える。

3)先生の負担が軽減され教科指導等がより充実する。

デメリットは、1)学校管理下外となる。2)別途、保険加入が必要となる。

3)受益者負担が必要となる

(現在白岡市は負担ゼロであるが、将来的には発生する)

**【所感】**

白岡市において、地域クラブ活動移行はスムーズに行われていると思いました。

その背景には、県・国からの支援体制があると思えます。

当市においての課題として、指導者の確保と民間スポーツクラブの経営にあると思えます。

受益者負担には限度があります。足りない分は行政のサポート等は不可欠であると強く思いました。

以上



# 行政視察報告書

会派：創和公明 蒔苗博英

- 1、 視察日時 令和6年1月10、11日
- 2、 内容と所感

## ① 埼玉県白岡市

### 運動部活の地域移行の取り組み

白岡市内には4つの中学校があり、小規模校に於いては生徒がやりたい部活がない。また、教職員の多忙化などによる教職員の指導者不足など課題が多い。この事を踏まえ、白岡市では3年前から部活動を地域移行にするための白岡市地域クラブ活動推進事業を行っている。年間の予算は、1,100万円。うち県の補助は900万円でそのほとんどがクラブ部活動の委託団体や指導者に支払われている。

この事により、中学校教職員の働き方改革や部活のない生徒の受け入れ等持続可能で多様な部活動が図られている。地域クラブ部活動は、地域人材が指導者となる部活で、より専門的な指導が受けられる事から人気が高まっている。特に人気なのが、ダンスで次いでバドミントン、卓球、プログラミング等が人気部活である。バドミントンや卓球、陸上は一部の中学校にしかないのも影響している。

委託先団体は毎年変えるようにしている。指導者については、公認スポーツ指導者の資格を取るための補助を市で出している等、保護者をはじめとした地域の人材を大いに活用している。

最近では、教職員の業務が多忙となり、本来の授業に対しても少なからず影響を与えているように思う。また、教職員を目指す大学生等の若い人材にとっても大きな問題であり、採用試験受験者の減少にそれが表れている。中学校における教職員の働き方改革が求められる現状から、部活動に於いても改革を推進する必要があると考える。少子化の現状から考えた時、生徒1人ひとりのニーズや多様化する価値観に対し環境整備していく事が望まれる。そのためにも、地域連携の必要性は不可欠であり、専門技術を持つ人材の確保や運営団体との連携、保護者をはじめとする地域の協力を得ながら進めていく事が早い段階で必要となる事を強く感じた。

## ② 茨城県日立市

### 日立市天気相談所の取り組みについて

日立市は以前銅の鉱山から発展した市です。しかし、銅を製錬する事で亜硫酸ガスが発生し、風向きによっては人的被害もある事から、明治 42 年に日立鉱山大雄院に気象観測所を設置したのが始まりで、昭和 26 年に日立鉱山硫酸工場が完成した事により、硫黄分を取り去る事が出来たため煙害がなくなり、観測所も日立市に移管している。翌 27 年には日立天気相談所が誕生し、28 年には気象庁から予報業務許可を取得し、天気予報の実施を許可されている。同時に気象庁から山口秀男氏を所長として招き、職員が指導を受けている。

現在は、市役所に総合観測所を設置し、24 時間観測機器により気温、降水量、風速、湿度、気圧、日照時間、日射量等を観測し、また、目視による観測も 9 時、12 時、15 時に行い、観測データはホームページでリアルタイムで公開している。また、天気予報では、1 日 2 回市内 7 か所の予報を 9 時と 16 時の 2 回発表している。有事の対応として、毎戸に戸別受信機を設置し、防災行政無線により通知している。また、啓発活動も行っており、気象や防災の知識の普及として出前講座や気象講演会、YouTube による行政放送番組も行っている。防災対応として、台風接近前の情報や、台風接近中の情報、危険が高まっている場所の情報、河川の警戒や動画も流すなど総合的に市民を防災から守っている。これら事業に係る費用は、人件費を除き 6,243 万円としている。

銅を製錬する時の亜硫酸ガスの煙害対策から始まった気象観測所。その延長線が防災対策も含めた気象観測、更には日常の天気予報等市民にとって安全安心まちづくりに大きく役立っていると感銘した。本市に於いても農産物生産が多い事から、台風による水害や風害を未然に防ぐ事を考えるヒントになった研修だった。



白岡市

部活動の地域移行への取組み

令和5年度

厚野一葉

部活動は中学校の学習指導要領に定められており、教育活動の一つとして位置づけ、地域の人の協力のもと、美態に合わせた効果的かつ計画的な指導を進めることが求められている。

よって白岡市は「地域部活動」の展開と「中学校部活動」の連携をすすめている。

※「地域部活動」人域人種が指導者となり、学校と連携をとり、指導者1名/顧問200名

原則1日5時間と決まられており、単式1,000円、7,000円の支給されている。今までは1校のみであったが

2005年からは4校に指導を行っており、指導者専門の知識を有しており、リソースが揃っている

と結果大会でも良い成績を出している。又練習内容も体系的に設計して、1週間1つずつ進んでいる。

一番重要な事は、学校と連携であり、勝利至上主義より、礼儀、友誼の励みと徹底指導に重点を

今後実益保護者、地域の方々に活動方針や部活動内容等について説明し、開かれた部活動を推進す

べく、指導者は周囲の意見に押し流されず積極的に取捨選択し、指導に取り入れていく努力が必要。

※「中学校部活動」これは原則として教職員の指導者であり、小中学校において働き方改革が

求められている現状から、部活動においても改革を推進する必要があり、見直しが必要である。

中学校部活動も又、教職員の働き方改革のあり方から、「学校と地域との連携、活用活動の充実」を

図ることを期待される。しかし中学校部活動の地域部活動に全面的移行にはまだハードルがあり

その解決策に取り組んでいる。

※今後の課題 リモートワークの体制については現状はいいが、これからは受け皿の組織の選定が

必要である。令和6年度以降の事業拡大については負担が大きくなる将来的にはお金の面で

目指してはか 議の功にたい問題のあふ、2) 教職員 兼業 はかかせない。大学生の配置も必要なり

指導者の評価システム、研修制度をどうに構築するか、指導者資格、研修制度の必要性。

公認又ホープ指導者資格 (SSPO) の活用。は教職員に、では ハートの高い

3) 市独自のガバナンスを策定して、教職員組合が反対を述べ、(これも切り離さなければ改革に付かない)

と主張、学校現場の好評に、生徒、保護者は賛否両論 4) 教職員の兼職、兼業について

指導にたい 教職員は一人数 いるもの業務に影響がでるから必要に付、現行、部活手当や

兼職、兼業 による規定申告等のガバナンスに出来てない

5) 施設、用具の管理について、学校施設の優先的活用の必要が、破損が起ると修理や

打ち替補充等の対応が決められていない、用かれた学校にわづらわり、地域にたい好印象にたい

学校に管理がどうもにたい負担が増える

6) 受益者負担と保険料について、市は27年に対国からの補助金、200万円、合計

11,000千円の補助料を再化して、令和5年は、16,000千円の予算であるから、受益者負担も

当然あり、~~年~~月 1500円程という (しかし困難家庭もあり、負担額の決定も問題に付、200

行政の主導して地域移行に積極的に取り組んでおり、全国のモデルケースにたい

地域移行のよかられてるものと、確信した、これにたい今年にたい積極的にあり

いつのよからるものやら?

生活環境部  
環境推進課長  
(兼)天気相談所長



日立市  
HITACHI City

佐久間 憲男  
Sakuma Norio



いいね!がいっぱい  
日立市

〒317-8601 日立市助川町1丁目1番1号  
TEL | 0294-22-3111(内線 296)  
FAX | 0294-21-5016  
E-Mail | [REDACTED]



議会事務局

〒三二七-八六〇一  
日立市助川町一丁目一番一号  
電話〇二九四(二二)三一三一

日立市議会  
議長 蛭田三雄



生活環境部 環境推進課  
(兼)天気相談所 課長補佐 (気象予報士)

池田 恵介  
IKEDA Keisuke

日立市の天気予報  
毎日発表中  
電話(直通)  
0294-22-5520

〒317-8601 日立市助川町1丁目1番1号  
TEL | 0294-22-3111(内線 299)  
FAX | 0294-22-9357  
E-Mail | [REDACTED]



議会事務局  
係長

新嶋 悟  
NIIJIMA Satoru

〒317-8601 日立市助川町1丁目1番1号  
TEL | 0294-22-3111(内線 373)  
FAX | 0294-24-5303  
E-Mail | [REDACTED]

日立市生活環境部環境推進課  
(兼)日立市天気相談所

気象予報士  
齋藤 亨  
SAITO AKIRA



日立市  
モバイルサイト

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1  
TEL 0294-22-3111 内線 747 FAX 0294-21-5016  
E-mail [REDACTED]  
<http://www.city.hitachi.lg.jp>



日立市

Shiraoka City

埼玉県白岡市

教育委員会  
教育部 教育指導課 指導主事

佐井 純一郎  
SAI JUNICHIRO

〒349-0292  
埼玉県白岡市千駄野432番地  
TEL 0480(92)1111 内線263  
FAX 0480(93)5039  
E-mail: [REDACTED]  
白岡市HP: <http://www.city.shiraoka.lg.jp>



当市は「スマイル・キャラクター」  
なっぴん・なっぴえ



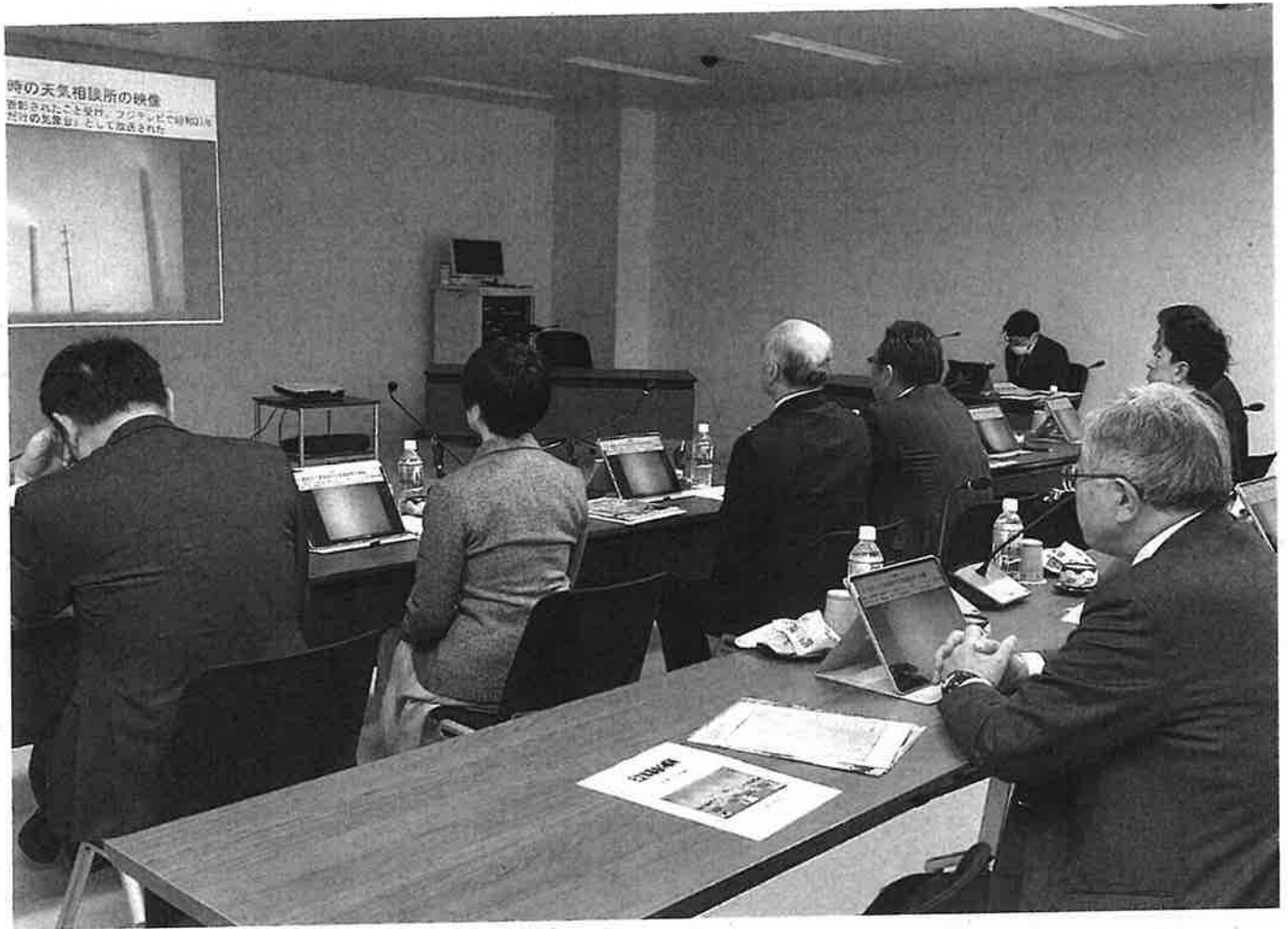
埼玉県白岡市議会

議長 大島 勉

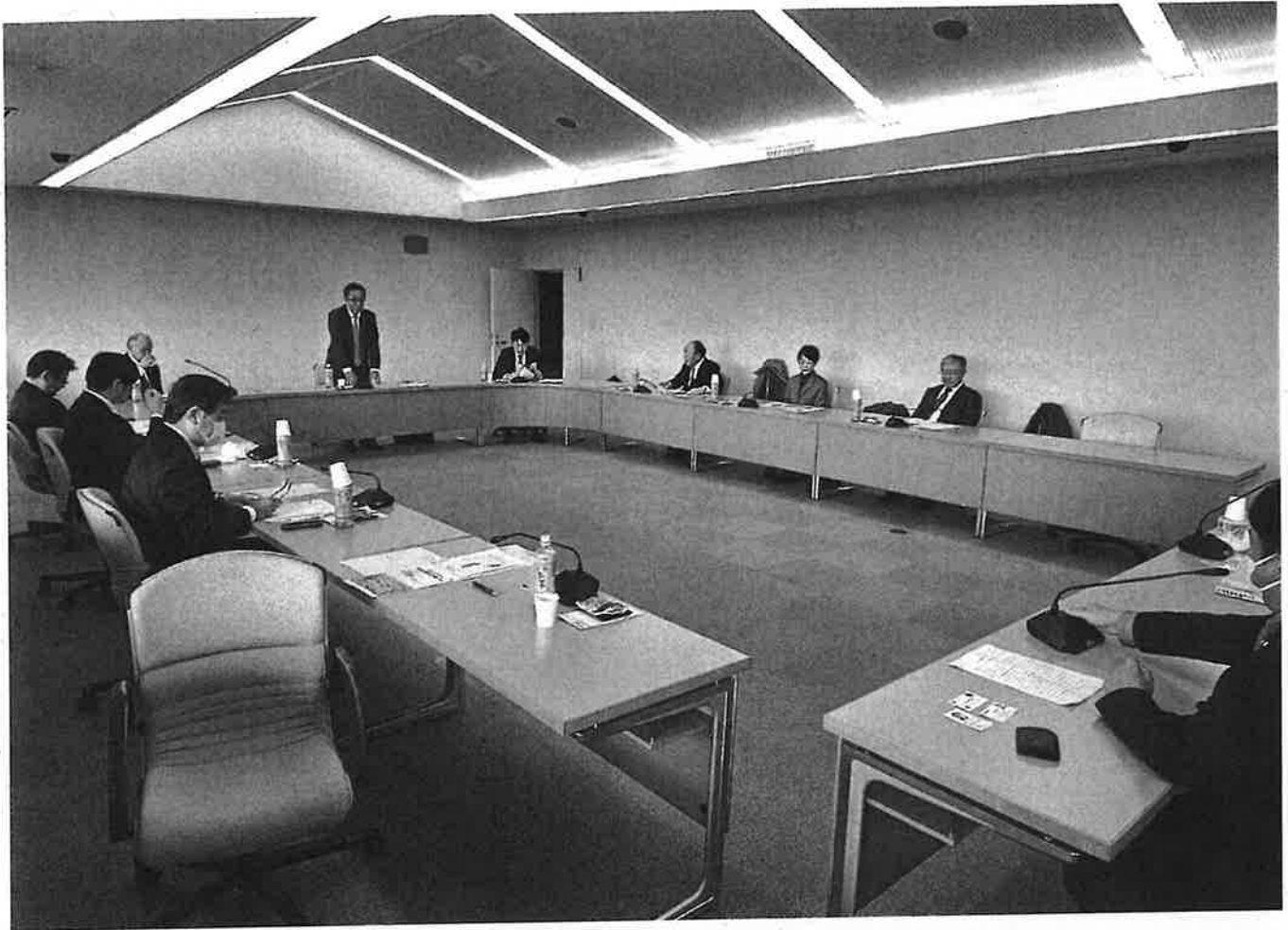
OSHIMA TSUTOMU

〒349-0292  
埼玉県白岡市千駄野432番地  
Tel 0480-92-1111  
Fax 0480-93-5135  
Mail [REDACTED]











# 政務活動報告書

会派名 創和・公明

年 月 日	令和 6 年 3 月 27 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	弘前市立観光館 多目的ホール			
相手方 (会議名等)	議会報告会			
参加議員名	蒔苗博英、尾崎寿一、清野一榮、外崎勝康、木村隆洋、石山敬、畑山聡、蛭名正樹、竹浪敦、志村洋子			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	新聞広告料	104,500	円	9
	会場費	14,800	円	10
			円	
			円	
			円	
	合計額	119,300	円	
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

# 政務活動報告

会派 創和・公明 志村洋子

日 時 令和6年3月27日(水)  
場 所 弘前市立観光館 多目的ホール  
活動内容 議会報告（視察内容 他）  
参集人数 約60名  
参加議員 蒔苗博英、尾崎寿一、清野一榮、外崎勝康、木村隆洋、  
石山敬、畑山聡、蛭名正樹、竹浪敦、志村洋子

## 【概要】

会派 創和・公明の議会報告会を弘前市立観光館多目的ホールで開催した。当日は、所属議員10名に加え市民がおよそ60人参集した。

定刻の18時から木村議員の司会で開始し、会派会長の蒔苗議員より開会のあいさつをした後、全議員から自己紹介を行った。

その後順次、代表議員4名から議会報告を行った。

### 1. 志村洋子 令和5年8月の視察

滋賀県東近江市の「各課連携によるフレイル対策事業」について

### 2. 竹浪敦 令和5年12月の視察

北海道札幌市の「SDGs 未来都市計画」について

### 3. 石山敬 令和5年8月の視察

愛知県豊橋市の「豊橋市バイオマス利活用センター」について

#### 4. 外崎勝康

弘前市議会のペーパーレス化および令和6年度の予算について

その後、参加した市民から「まちづくりに対して」など多岐にわたって質疑応答があり、各議員より明快に回答をした。

最後は、尾崎議長より「市民の皆さまに、より一層開かれた議会を目指すため、議会改革を推し進めていく」と閉会のあいさつで締めくくり 19時15分に終了した。

#### 【所感】

参加した市民より「議員の話を直接聞いて良かった」「せっかく来たのに1時間だと足りない」「こういう機会をもっと設けて欲しい」など、前向きな意見が聞かれた。

会派創和・公明として初めて開催した議会報告会は、市民と議員の距離を縮め議会の見える化につながった。今後も市民の声を直接聞く場を設けて、活発な広聴広報活動を継続していきたい。

